

発 表 要 旨

中国大連は、北九州市と友好 28 周年を迎えている都市である。25 周年の 2004 年の“あかしあ祭り”に参加し、大連経済技術開発区を訪れた。1984 年に設立されたこの開発区に今や、日系企業が 486 社進出している。現地採用労働者は近隣の農村地方から出稼ぎという形で流入していて、日系企業では、従業員の 90%を女性が占めている。

中国に進出している日系企業が、摩擦を起こすことなく「大連に進出してよかった」ということが出来、また、現地女性従業員も「日系企業で働くチャンスを得たことが、「ああ良かった」といえる両者の関係性を作っていくことは、非常に重要なことである。

この調査は、2006 年 9 月、日系企業のモデルということのできる企業の協力を得て実施することが出来た。従業員 530 名中女性 470 名(89%)で、アンケート調査に回答してくれたのは 417 名(90%)であった。

この企業の女性従業員の満足度は意外に低い。65%の不満とする従業員の理由の第一位は、「給料が安い」であった。そこで、なぜ安いというのかを調査した。従業員の 71%が、初等中学校卒であって、月給 800—900 元台は 65%、この月給を安いといわせる背景は何か。

この月給を換算すると、悪くはないことがわかる。なのに不満度が高いのは次のようなものを上げることが出来る。家族数が多いこと(本人を入れて 4 人家族が 52%、3 人と 5 人がほぼ同じ%、6 人が 12%・・・)、家族の年収が従業員の年収より低いこと(それは都市と農村の格差が大きいことから起こる現象であるが)、また、若年労働者の憧れは、大連市民になって永住することである。こういう夢を持っている 43%の従業員のほぼ 100%が、「給料は安い」と回答している。ところで、中国では、戸籍法の壁があり大連市民には簡単になれない。市民権を持っている人と結婚すると市民権を獲得できるが、しかし、なかなか知り合えない。残る方法は、気の遠くなるような大金をためて、住宅を購入することである。800 万円くらいの購入費の支払いを考えると、彼女たちの夢は遠のいていく。このようなところから、生活全般の不安や、労働環境に対しても不定愁訴が出てくる背景が推察できる。

最近の中国は、4 年連続で、10%の経済成長を果たしている。ひずみを拡大する一方だといわれる状況の中で、都市住民と農民の所得格差は、06 年は約 3.3 倍(00 年の 2.8 倍から拡大)である。(朝日新聞：朝刊 3 頁、2007.1.26)

中国の社会体制からくる不満だけでなく、日系企業の内側からの不満はないのか。実態調査をやってみて、提言できることは次のようなことである。

女性従業員は若いということ、初等教育や中等教育を満足には受けていない農村出身であることから、「チャンスがあれば、学校に行きたい」が 83%もあり、向上心を見せている。

ところが一方では、それほどの学習欲を見せていない場面がある。職場主催の学習会、文化講座、開発区の講座への参加率が低い。休日の過ごし方のデータを見ると、「自費で学習する」は 17%である。参加しない理由をみると、54%の従業員が「仕事が忙しすぎて疲れるので参加しない」との回答であった。そんなに仕事が忙しいのかを見ると、「残業はなし」が 33%、「1週間に 1-3時間」が 52%であるから、その理由も確かではないことが分かる。

このことから考察すると、農村出身の従業員は、ハングリー精神を基本的には持っているものの、その克服の困難さに半ば希望を失いかけているのではない。しかし、大連の市民になりたい永住したい願望は、捨てきれずジレンマに陥っている状況だと解される。

ここで、企業として何が出来るかを CSR の視点で見ると、まず第一には法令遵守であり、続いては「従業員の厚生福利や教育」である。若年女性労働者を対象としているのであるから、資格が取れる専門・技術コースのほかに故郷に帰っても役立つ“一村一品運動”のような考え方の勉学コースとか人間の一生を客観的に考えられる人生観養成コースなどの設置を提言したい。実学的なパソコン講座や、語学講座と並んで、選択可能な多様なメニューの提供を期待したい。

20歳代で結婚したいという願望の女性が 93%とのデータが出た。結婚後も共に働く意志を表現している人が、90%を占めていることからすると、CSR の取り組みとしての教育にも、もっと大きな期待を寄せていいと考える。

地元的高等教育機関との連携も積極的に作っていく努力を企業の社会的責任として果たしていくことを提言したい。女性能力の開発を持続可能にしていくことは、人権尊重の立場からも、ジェンダーの立場からも、世界平和の観点からも、求められる大きな課題である。

今回の大連の実態調査のデータ整理は、塚本ユリ氏(NPO 法人共同参画実行ネット事務局)に、また日本での CSR と男女共同参画に関する意識調査のデータ整理は、古賀弥生氏(NPO アートサポートふくおか代表)にお世話になった。また、大連の日系企業や地元福岡の企業にお勤めの方々の皆さんにアンケートへのご協力を頂きましたこと、ここに厚くお礼申し上げます次第であります。お蔭さまをもちまして、このような形で、発表できましたことをご報告いたし、お礼に代えさせていただきます。有難うございました。

2007年1月30日 平田トシ子